

書評

R. M. Hartwell, *The Industrial Revolution and Economic Growth*, London, 1971, pp. xxi+423.

依 光 正 哲

著者ハートウェルはイギリス産業革命研究の第一人者であり、岡田与好氏の産業革命論の類型化に従えば、「体制弁護論的」樂觀論的産業革命論⁽¹⁾を代表する人物である。本書はハートウェルがこれまでに公表してきた論稿を中心に系統的に編纂した論文集であり、それぞれの論文が書かれた時期は一九五三年から一九七〇年に及んでいる。そのために、本書の論述には、重複している部分や力点のおき方に若干の相違がある部分などが散見される。しかしながら、主要な論点に関する主張には基本的変更がみられず、一貫性が保たれており、その論述のみごとさはアシントンの『産業革命』⁽²⁾にも匹敵し、また、イギリス産業革命研究にとってきわめて貴重な著作といえるであろう。本書は三部に分かれており、第一部「方法論と背景」、第二部「諸原因と過程」、第三部「社会的・経済的諸結果」となっ

ており、それぞれに数篇の論文を配列してある。第一部では本書の表題である「産業革命と経済成長」との間の関係をいかに扱うのかという主として方法論にかかわる問題を論ずるとともに、ハートウェルの産業革命像が描き出されている。第二部においては、イギリス産業革命の諸起源が論じられ、また産業革命期の経済成長メカニズムの分析が広い視野のもとで行なわれている。第三部においては、いわゆる「生活水準論争」に関係する論稿が集められ、産業革命期に労働者階級の生活水準が上昇したことを主張している。このような三部構成は、現実の歴史的發展にそっていると同時に、相互に有機的関連をもっていることは勿論のことである。

本書は四〇〇余ページにおよぶ大著であるのみならず、分析の対象となっている事柄が多岐にわたっているもので、限られた紙幅のなかで本書の全貌を正確に紹介することは不可能に近いであろう。そこで、以下において、われわれはハートウェルの論述のなかで中心的位置を占めるであろうと思われる論点について触れることとしたい。

イギリス産業革命に関するハートウェルの主張の特徴点を列挙すれば次のようになる。第一に、産業革命を経済成長の一つのケースとして把握すること、第二に、産業革命が近代世界とそれ以前の世界とを区別する大分水嶺であると主張すること、第三に、イギリス産業革命は国民経済が全体として均衡のとれた発展をとげた結果生まれたと考えていること、第四に、産業革命分析は経済的要因のみならず非経済的要因をも考慮に入れ

ねばならないと主張すること、第五に、生活水準は産業革命期に上昇傾向にあったと主張していること、などがハートウェルの特徴といえるであろう。以上の特徴点は相互に有機的関連を有しているが、以下では評者の整理に従って逐次検討してゆくこととする。

(1) 岡田与好「産業革命論の変遷」高橋幸八郎編『産業革命の研究』、岩波書店、昭和四〇年、六ページ。

(2) T. S. Aston, *The Industrial Revolution, 1780-1830*, Oxford U. P., 1948.

II

ハートウェルは「産業革命を第一義的には工業化を通しての経済成長と考へねばならない」(p. 46.)と主張し、産業革命の期間を一七五〇年から一八五〇年の約一世紀間としている。(p. 28, p. 46.) (時期設定については別のところで一七八〇年から一八五〇年を産業革命期とするなどして、明確な点を残している。)そして、産業革命の基本的特徴は、この期間に、一人当り産出高が増大し、「最初の持続的経済成長が達成された」(p. 57.) ことなのである。しかも、この持続的経済成長という視点から産業革命を分析することによって、これまでの研究の欠陥を埋め合わせることができるとハートウェルは考えている。というのは、これまでの研究は、産業革命の定義が明確ではなく、同じ対象をとりあげながらも相互の対話が実現しなかったり、不毛な論争、議論が展開されたりしていた。この

ような欠陥を埋め合わせ、共通の土俵の上で生産的に議論を展開させてゆくためには、経済成長の視点から産業革命を研究する必要があるとハートウェルは主張するのである。具体的には、これまでのような部門分析の範囲にとどまらず、産業革命に対する総合的アプローチが要請され (pp. 44-47)、経済的要因のみでなく非経済的要因も経済成長を達成する上で重要な貢献をなしたことを充分配慮しなければならない (p. 51.) ということになる。

そこで、経済成長分析へとハートウェルは移ってゆく。具体的には、産業革命の起源と経済成長の過程の分析を行なうことになる。そして、ハートウェルの特色は、理論研究と史実の考証を有機的に結合させていることである。産業革命の起源についての研究史を整理すれば、単一要因を重視する見解と複数要因を重視する見解に分かれる (p. 115)。これまでの研究では、(1) 資本蓄積、(2) 技術革新、(3) 要素賦与、(4) レッセ・フェール政策、(5) 市場の拡大、(6) その他の社会的条件などのうち一つあるいは複数を重視し、それで産業革命を説明しようとした (pp. 136-137)。あるいは特定の産業部門の発展を重視することによって産業革命を説明しようとした (p. 53)。これがハートウェルの「単一原因説 (mono-causal theory)」なのである。これに対して、ハートウェルは生産性の向上をもたらした諸要因を全体として評価しようとするのである。

ハートウェルによれば、生産性の上昇は、(1) 技術の改善、

(2) 高い生産性部門への労働の移転、(3) 労働の特化、生産組織の改善などによる規模の経済性、(4) 外部経済性、(5) 資源の活用と高い労働雇用率、などによって、全体として達成され、経済成長を複雑な過程ととらえるのである (pp. 119—120)。したがって、経済成長は経済上の問題だけでなく、広く人間の特性にも関係してゐることになるとハートウェルは主張してゐる (pp. 176—177)。ここから、経済成長を多変数の相互依存関係に立脚した社会過程 (Multi-variable interdependent social process) (p. 53) ととらえ、第九章では「均衡成長の一つの事例としての産業革命」というタイトルを掲げ、あくまでも部門分析や単一原因説を排し、巨視的・集計的成長分析を試みるのである (pp. 185—200)。

三

ハートウェルは均衡成長理論 (Balanced Growth) が産業革命を説明しうる理論と考えているのであるが、その論拠は、一八世紀にみられた次の六点と合致するのが不均衡成長理論ではなく均衡成長理論であるからだという。一八世紀のイギリスにおいては、(1) 農業・工業・サーヴィスの経済の全部門に亘って広範な投資が行なわれ、(2) この投資は一定の地域に限定されることなく、全国的に分散していたこと、(3) 国内市場は持続的に拡大していたこと、(4) 要素供給に非弾力性がみられず、(5) 生産性の向上は、集中と規模の経済性によるよりもむしろ要素投入の増大と組織や技術の改善による効率

の増大によったこと、(6) 一七〇〇年までにすでに統合的市場経済が成立していたこと、以上のようなことが確認でき、このような状況の下では、成長を促す必要はなく、産業革命へとつながってゆく、とハートウェルは主張するのである (pp. 196—198)。

ところが、不均衡成長理論では、成長によって生み出された圧力に反応することが可能な経済の基本的特徴を無視することになり、一八世紀のイギリスの経済問題を不明確にすると同時に成長過程を誤まって理解することになるとハートウェルは批判するのである (p. 187)。

以上のような基本的理論の具体的展開として、ハートウェルは重要変数として、資本蓄積、人口成長、技術変化、組織の変化などを詳細に検討すると同時に、これまで無視されてきたサーヴィス部門にも言及し、経済全体として成長を達成する均衡成長の論理構成は完成することになる。

四

イギリス産業革命期の経済成長は均衡成長パターンをとるとこれまでハートウェルは主張しつづけてきたのであるが、この経済成長によって、「人口、産出高、実質所得が緩慢に増加する低経済成長の世界」と「人口が驚異的な率で増加し、産出高も一人当たり実質所得も持続的に成長するより急速な経済成長の世界」とが二分され、産業革命は歴史上の大部分水嶺であるとハートウェルは主張する (p. 42)。

伝統的な歴史区分に従えば、産業革命は資本主義経済の勃興という一大画期ののちに出現する歴史的事件であり、あくまでも資本主義経済の枠内での発展の一つととらえられていた。しかし、ハートウェルは、「制度や組織の面で、あるいは産出高の面で最大の変化、不連続を画する」ものは産業革命であり(p. 50)、産業革命を資本主義の勃興の副産物として扱うことはできないと主張するのである(p. 28)。

資本主義の勃興期には、産業革命期にみられたような商・工業活動の拡大、富の増加はみられず(p. 28)、産業革命期の経済成長によって、一人当り実質所得は上昇傾向を示し、生活の質も工業化とともに改善されたとハートウェルは主張し(p. 29)、だからこそ、産業革命が歴史上の大分水嶺であると論ずるのである。

いま触れた生活水準の問題に関しては長い論争史がある。しかし、ここではハートウェルの主張の要約にとどめることとする。ハートウェルはいわゆる「楽観論」の立場をとっているが、貧民の存在や産業革命期の「社会不安」の存在を否定するわけではなく、生活水準そのものは、一八四〇年以前には高いものではなく、また急速に改善されたとも主張していない(p. 344)。しかし、ハートウェルは産業革命が労働者大衆にもたらした好結果を評価するのである。統計史料からは改善の傾向を読みとれるとし(p. 314)、従来「悲観論者」たちが得意としていた非計量的側面にハートウェルは切り込んでいった。産業革命は、(1)農村社会の後進性からの解放を実現し、(2)労

働者階級が自己の利害を組織し、社会・経済・政治などの分野で発言力をもつに至ったこと、(3)婦人の解放の第一歩を達成したこと、(4)流血などの暴力性を減じてきたこと、などの点で、生活の質を向上させた主張するのである(p. 51)。要するに、(1)一人当り実質所得の増大を諸統計資料から確認することができ、(2)労働者にとって所得配分の傾向に大きな変化はみられず、(3)物価の下落と貨幣賃金の安定性をも確認でき、(4)一人当りの食料その他の消費財の消費が拡大し、(5)政府は生活水準向上のための諸方策を施したこと、などによって、労働者の生活水準は上昇したとハートウェルは主張するのである(p. 314)。このような経済成長にもとづく生活水準の向上は、まさに産業革命を歴史上の大分水嶺と位置づけることを正当化するものとハートウェルは考えているのである。

このようなハートウェルの考え方は、W・W・ロストウの理論⁽¹⁾よりもむしろC・M・チボラの農業革命と産業革命の二つの革命によって狩猟社会、農業社会、工業社会に区分される歴史解釈に近いことを指摘しておこう。

(1) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge U. P., 1960.

(2) C. M. Cipolla, *The Economic History of World Population*, Penguin Books, 1962.

五

ハートウェルの経済成長に関する理論的特徴の一つは「均衡成長理論」であった。もう一つの特徴は、「経済構造理論」である。コリン・クラークの有名な理論を援用しながら産業革命期の経済構造の変化を追求する作業である。経済構造の変化は段階的に進展し、第一段階で工業部門とサーヴィス部門が伸び、農業部門は衰退しはじめる。第二段階では農業部門は最少となり、工業部門は安定的であるが、サーヴィス部門は拡大しつづける。そして最終段階ではサーヴィス部門が全雇用の五〇パーセント以上に達する。このようなサーヴィス部門の連続的成長を含む経済成長はアメリカでもイギリスでも工業化とともににはじまっており、このサーヴィス部門の分析を欠いた産業革命研究は不備なものとならざるを得ないとハートウェルは考えている (pp. 204-205)。このような形でサーヴィス部門を扱うのはハートウェルのユニークな点の一つでもある。

これまでの研究史のなかでは、運輸と金融が比較的扱われてきたが、その他のサーヴィス部門はほとんど機能的に扱われることがなかった。ところが、サーヴィス部門の分析はきわめて重要であるとハートウェルは主張する。何故ならば、産業革命期の経済成長を具体的に分析する場合、構造変化、組織上の変化、人的資本への投資の三点を扱うことが必須であり、しかもこの三点の分析はサーヴィス部門の成長を分析することによって与えられるとハートウェルは考えているのである (p. 206)。産業革命期のサーヴィス部門の基本的役割は、(1) 社会的間接資本、(2) 仲介的サーヴィス、(3) 文化的サーヴィス、

などと関連している。ハートウェルは、運輸・交通・政府と公益事業、専門職、小売・卸売、金融、娯楽・スポーツ、文化的サーヴィス、召使い、などを具体的に追求するのであるが (pp. 215-224)。基本的には、所得の増大を前提として、各種サーヴィスへの需要が急速に成長し、従来家庭内で行なわれていたものが家庭から分離され、それぞれのサーヴィスが専門化してくると同時に社会組織の複雑化などによって管理機能も肥大し、サーヴィス部門は成長しつづけることになる (pp. 209-210)。サーヴィス部門に関しては今後開拓されねばならない点が多いことを認めつつも、ハートウェルは次の四点を一応の結論としている。(1) サーヴィス部門は産業革命の開始とともに成長しはじめた。(2) サーヴィス部門の生産性は工業・農業よりも急速に上昇した。(3) サーヴィス部門の成長は産業革命にとって基礎的であった。(4) サーヴィス部門は生活様式の変化にも貢献した。(p. 225)

六

サーヴィス部門の重要性を強調したのは第一〇章においてであるが、第一一章においてハートウェルは「二つのサーヴィス、教育と法律」を扱っている (pp. 226-261)。ここでは「教育」のみとりあげてみることにしたい。

「教育」へのアプローチは学問領域によってかなり異なるが、ハートウェルは、経済成長の型とベースを決定する上に「教育」がどのような役割を果たしたのか、という視野から「教育」をと

りあげる。即ち、「教育」は経済成長を促したのか、工業経済の要求に「教育」は応えることができたのか、という問題である。この問題の解明は次の二点の分析にゆだねられる。第一は、産業革命以前の「教育」の性格と質を明らかにし、産業革命との関係を明らかにすること、第二に、経済成長維持のために「教育」に対していかなる要請が示され、それを「教育」はどう対処したのか、という二点である (p. 229)。

「教育」に関する評価はこれまでに二通りあった。即ち、一方は経済成長の過程で「教育」が重要な役割を担ったとする見解であり、他方は産業革命期の「教育」は何ら重要性をもたなかったとする見解である。ハートウェルは、産業革命期における文盲率の低下を確認し、また、一般大衆向けの学校施設の増加などから、「教育」は情報交換を容易にし、合理的経済体制の基礎になったと評価するのである (p. 232)。また、「教育」は工業化に必要な労働能力と経営の才能を高め、人材のプールを深化し拡大したと主張するのである (p. 243)。

以上のような「教育」に関するハートウェルの主張の可否は別にして、経済成長分析のなかに「教育」を導入したことは評価しなければならぬ。問題は「教育」を扱う視点である。「教育」の問題を経済成長への貢献度の測定という視点から接近することは可能であり、有益であると考えるが、この接近方法からでは、「教育」自体に内在する問題を説明する糸口がなくなってしまうのではなからうか。「教育」自体に内在する問題とは、誰が「教育」の主導権をにぎり、何のために、誰を

いかに「教育」するか、という問題であり、これらの問題はまさに社会・経済状態と密接に関係しているのである。しかも、「教育」自体に内在する問題の解決の仕方が、「経済成長」と密接に関係してくるのである。

七

本書に盛られた内容は多岐にわたっており、触れることのできなかった点も多い。とくに、イギリス産業革命と現在の低開発諸国の工業化を論じた部分をすべて割愛してしまった。しかしハートウェルの産業革命論は「産業革命を経済成長として理解すること」「均衡成長」「大分水嶺」「構造変化」「生活水準の上昇」などが有機的関連をもちながら構築されていることをおさえることができたと思う。そして、全体を貫く特徴として、ハートウェルは経済理論と実証分析をみごとに成功させている点を指摘しておかなければならない。

最後に包括的な問題点を指摘しておこう。ハートウェルの主張は結局のところ、「イギリス産業革命は破滅ではなく成長の壮観な成功例」(p. 58)であり、イギリスが一世に亘って世界中で最も強力で最も影響力をもち、大衆の生活水準を上昇させたのは産業革命によってである (pp. 58—59)、という主張になる。産業革命の開始とともに生産力が飛躍的に増大しつづけたことは否定しえないことであろう。この点に注目し、ハートウェルは「大分水嶺」を主張するのであろうが、われわれとしては、産業革命期に示された不連続の最も大きな点は、一人

当り実質所得の上昇ではなく、人間の生活パターンが変化し、自然と人間との関係、生産活動への科学・技術の適用が産業革命期に大きく変化したことではなからうかと考える。生産力の発展は、これらの変化を示す具体的指標なのではなからうか。そして、われわれが今日の世界的規模で進行している環境破壊の淵源をたどれば、産業革命期にゆきつくはずである。従って、現代の深刻な事態は産業革命より発している問題であるという

認識のもとに産業革命を再検討する必要があるのではなからうか。

(一橋大学講師)